

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年4月25日
【中間会計期間】	第23期中(自平成19年8月1日至平成20年1月31日)
【会社名】	株式会社アトラス
【英訳名】	ATLUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪狩 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区神楽坂四丁目8番地
【電話番号】	03-3235-7801(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレートサポート部長 秋庭 克彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区神楽坂四丁目8番地
【電話番号】	03-3235-7801(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレートサポート部長 秋庭 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 7月31日	自平成19年 8月1日 至平成20年 1月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成19年 7月31日
売上高(千円)	9,274,118	-	10,042,428	21,340,097	7,984,041
経常利益(千円)	108,388	-	693,501	785,924	300,885
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	174,986	-	490,479	425,848	844,497
純資産額(千円)	11,214,594	-	11,304,164	11,664,680	10,942,605
総資産額(千円)	17,705,498	-	17,874,163	18,535,211	18,571,559
1株当たり純資産額(円)	799.73	-	798.63	830.89	775.12
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()(円)	12.48	-	34.99	30.38	60.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.3	-	62.6	62.8	58.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	551,966	-	310,666	1,177,361	1,142,455
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,365,703	-	1,298,332	1,674,370	2,460,380
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,787	-	59,232	105,105	1,247,029
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高(千円)	3,441,956	-	2,976,086	4,013,260	3,965,934
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	321 (720)	- (-)	363 (830)	325 (762)	360 (825)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 7月31日	自平成19年 8月1日 至平成20年 1月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成19年 7月31日
売上高(千円)	8,345,683	-	7,336,793	17,142,698	6,167,036
経常利益(千円)	264,275	-	139,937	530,310	43,999
中間(当期)純損失(千円)	442,667	-	44,416	581,210	1,045,517
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	8,450,002 (14,017,783)	- (-)	8,450,002 (14,017,783)	8,450,002 (14,017,783)	8,450,002 (14,017,783)
純資産額(千円)	11,002,386	-	9,524,529	10,649,181	9,618,763
総資産額(千円)	16,977,279	-	15,559,619	16,650,846	16,950,401
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.8	-	61.2	64.0	56.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	249 (718)	- (-)	274 (814)	249 (757)	262 (810)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していない、又は中間(当期)純損失のため記載しておりません。

3. 提出会社については、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4. 第22期中は、決算期変更に伴い4ヶ月変則決算となり半期報告書を作成していない為、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、株式会社アトラス（当社）、株式会社インデックス・ホールディングス（親会社）、子会社6社及び関連会社1社により構成されており、家庭用ゲーム関連事業は、家庭用ゲームソフトの開発・製造・販売、遊技機の液晶開発、オンラインゲームの運営、業務用ゲーム関連事業は、業務用ゲーム機器の開発・製造・販売・保守・レンタル、アミューズメント施設関連事業は、アミューズメント施設の運営・開発を行っております。なお、平成19年9月7日に、遊技機関連事業から撤退いたしましたので、前連結会計年度までは事業区分を4区分としておりましたが、当中間連結会計期間から3区分としております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<家庭用ゲーム関連事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

<業務用ゲーム関連事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

<アミューズメント施設関連事業>

当中間連結会計期間において、当社が連結子会社である株式会社マッドを吸収合併したことにより、株式会社マッドは消滅いたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社は当社が吸収合併したことにより消滅しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社マッド (注)	東京都新宿区	10,000	アミューズメント 施設関連事業	100.0	当社管理によるア ミューズメント施 設の運営

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
家庭用ゲーム関連事業	161 (29)
業務用ゲーム関連事業	61 (0)
アミューズメント施設関連事業	112 (801)
全社(共通)	29 (0)
合 計	363 (830)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員)は()内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年1月31日現在

従業員数(人)	274(814)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、前半は、企業収益の改善を背景に、民間設備投資が堅調に推移する等、景気の改善基調を見せていましたが、後半は、米国で発生したサブプライム問題による世界的な金融市場の混乱や、原油等の原材料価格の高騰により消費が減退する等、景気は先行き不透明な状況になってまいりました。

当社グループの属する家庭用ゲーム市場は、1人で手軽に楽しめる携帯型ゲーム機や、多機能・高機能の据置型ゲーム機等のハード市場が引き続き好調に推移し、それに伴いソフト市場も継続的に拡大しております。業務用ゲーム市場は、これまで市場を牽引してきたメダルゲーム機・カードゲーム機がユーザーから高い支持を受けているものの、アミューズメント施設市場が伸び悩んでおり、機器販売も影響を受けております。アミューズメント施設市場は、店舗の大型化・複合化が近年進んでまいりましたが、原油価格の高騰によるガソリン価格の値上がりの影響や、家族で遊べる家庭用ゲーム機の普及などから、アミューズメント施設全体の集客力が弱まり、苦戦を強いられる結果となりました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画における「変革期」という位置付けのもと、変革が次連結会計年度以降へ確実に実を結ぶよう着々と改革推進に取り組んでおり、少しずつ成果が形となりつつあります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、主に家庭用ゲーム関連事業において、国内市場、当社連結子会社であるAtlas U.S.A.,Inc.が展開する北米市場、及び当社連結子会社の株式会社シーアンドシーメディアが運営するオンラインゲームのパブリッシング事業が引き続き好調を維持したことから、売上高100億42百万円、営業利益5億6百万円、経常利益6億93百万円、中間純利益4億90百万円となり、好調に推移しております。

前連結会計年度は決算期変更に伴い4ヶ月の変則決算となりましたので、対前年同期比較及び対前年同期増減率は記載しておりません。

当中間連結会計期間の事業別セグメントの概況

(家庭用ゲーム関連事業)

当分野におきましては、国内市場における新作ゲームソフトは、任天堂Wii向け「カドゥケウス NEW BLOOD」(平成20年1月発売)のみとなりましたが、「人生ゲーム」シリーズ等のリピートタイトル販売が堅調に推移し、更に権利許諾料による収益も大きく寄与いたしました。また、北米市場も引き続き好調を維持しております。当社連結子会社の株式会社シーアンドシーメディアが運営するオンラインゲーム「Perfect World - 完美世界 -」も引き続き好調を維持し、大きく寄与する結果となりました。この結果、売上高30億66百万円、営業利益7億75百万円となっております。

(業務用ゲーム関連事業)

当分野におきましては、プライズ(景品)機、カードゲーム機のカード販売、アーケードゲーム機・メダルゲーム機等の定番製品の販売を推進いたしました。

カードゲーム機につきましては、平成18年12月にスタートした女兒向け「きらりん レポリューション ハッピー アイドルライフ」のカード売上が引き続き堅調に推移し、カードゲーム機ビジネスのノウハウ蓄積も進んだことから、平成20年春に男児向けカードゲーム機のリリースを慎重に進めております。

当中間連結会計期間は、プリントシール機消耗品売上の減少及び新製品の下半期偏重により営業損失の見込みでしたが、利益率の高いカードゲーム機ビジネスの進捗により売上高は計画を若干下回ったものの営業損失は計画値より減少いたしました。この結果、売上高19億65百万円、営業損失1億38百万円となっております。

(アミューズメント施設関連事業)

当分野におきましては、東京23区足立区主要幹線道路に位置するロードサイド型直営店舗となる「ゲームパニック足立」を平成20年1月12日にオープンいたしました。

運営面におきましては、「ゲームパニック堺」(大阪府堺市)「ゲームパニック三郷」(埼玉県三郷市)が引き続き好調を維持しておりますが、ガソリン価格の高騰や家庭用ゲーム機の普及等から特に第2四半期からアミューズメント施設市場全体として急速に集客力が弱まり苦戦を強いられるようになり、当社グループにおきましても既存店の売上が伸び悩んでおります。ゲームマシンの大型化、高額化に伴う減価償却費の増加、カードゲーム機、オンラインゲームによる店舗施設経費の増加、更には近年の大型店出店による地代家賃の増加等により店舗原価が増加いたしました。この結果、売上高51億12百万円、営業利益3億25百万円となっております。

当中間連結会計期間の所在地別セグメントの概況

(日本)

日本につきましては、前連結会計年度に引き続き、国内連結子会社の株式会社シーアンドシーメディアが運営するオンラインゲーム「Perfect World - 完美世界 -」のパブリッシング事業が好調だったことや、国内における家庭用ゲーム関連事業も堅調に推移し、売上高83億44百万円、営業利益6億13百万円となりました。

(北米)

北米につきましては、海外連結子会社のAtlas U.S.A.,Inc.が、前連結会計年度に引き続き好調に推移し、売上高18億35百万円、営業利益3億65百万円となりました。

(その他地域)

その他地域につきましては、シンガポールを所在地とする海外連結子会社Atlas Entertainment Pte Ltd.の事業が徐々に縮小し、売上高99百万円、営業損失19百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、9億89百万円減少し29億76百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は3億10百万円となりました。これは主に、中間純利益及び売上債権の回収によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は12億98百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は59百万円となりました。これは主に、長期借入の実行によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

平成19年7月期は決算期変更に伴い4ヶ月決算となりましたので、前年同期比較は行っておりません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前年同期比(%)
家庭用ゲーム関連事業(千円)	2,320,889	-
業務用ゲーム関連事業(千円)	910,046	-
合計(千円)	3,230,936	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
家庭用ゲーム関連事業(千円)	189,169			
合計(千円)	189,169			

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前年同期比(%)
家庭用ゲーム関連事業(千円)	319,355	-
業務用ゲーム関連事業(千円)	471,402	-
アミューズメント施設関連事業(千円)	280,864	-
合計(千円)	1,071,622	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前年同期比(%)
家庭用ゲーム関連事業(千円)	3,066,826	-
業務用ゲーム関連事業(千円)	1,863,199	-
アミューズメント施設関連事業(千円)	5,112,403	-
合計(千円)	10,042,428	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満につき記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成19年5月に策定した中期経営計画に基づき、平成20年7月期を“変革期”と位置づけ、継続的な成長の実現に向けて、前連結会計年度に引き続き前向きなコスト削減や管理体制の強化、組織体制作り及び既存事業の安定化に取り組んでまいりました。その結果、売上高、営業利益、経常利益、中間純利益の全ての数値目標において、当中間連結会計期間の目標数値を達成することができました。

今後は、平成19年7月期の基本方針であった 既存事業の収益安定化 周辺ビジネスの収益化を継承しながら、主に家庭用ゲーム関連事業を成長の牽引役としてグループ全体の成長の橋頭堡を築くべく、引き続き注力してまいります。家庭用ゲーム関連事業の分野におきましては、パッケージソフト事業のみならず、オンラインゲームについてもグループ全体での積極投資を検討してまいります。また、前連結会計年度に引き続き、当社グループの成長を支える基盤として、「人事機能の強化」、「コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化」にも取り組んでまいります。

当社グループは、これらの方針に基づく諸施策を完遂することにより、飛躍と継続的成長を実現してまいります。そして、全てのステークホルダーの満足を大切に、社会から尊敬される存在を目指します。

セグメント別の具体的な重点方針は以下のとおりです。

家庭用ゲーム関連事業

- ・オリジナルコンテンツ開発力の強化
- ・ユーザー好感度に基づく業界内における確固たる地位の確立
- ・日米欧3市場でのポジションの確保
- ・オリジナルコンテンツのマルチ展開
- ・オンライン事業の積極展開

業務用ゲーム関連事業

- ・事業構造の見直しによる収益率の向上
- ・企画、マーケティング力の強化

アミューズメント施設関連事業

- ・エリアマーケティングの徹底
- ・コスト競争力の強化

4【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社アトラス	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	「プレイステーション2」向けソフト開発及び製造委託に関するライセンス契約	平成14年4月1日、期間は1年間、以後1年ごとの自動更新。
		「PSP」向けソフト開発及び製造委託に関するライセンス契約	平成16年11月4日、期間は締結日から平成17年3月31日、以後1年ごとの自動更新。
		「プレイステーション3」向けソフト開発及び製造委託に関するライセンス契約	平成18年12月18日、期間は1年間、以後1年ごとの自動更新。
	任天堂株式会社	「ニンテンドーDS」に関するライセンス及び製造委託契約	平成16年10月1日、期間は1年間、以後1年ごとの自動更新。
		「Wii」に関するライセンス及び製造委託契約	平成18年10月2日、期間は1年間、以後1年ごとの自動更新。
	コナミ株式会社	CSゲームソフトの独占配給に関わる売買基本契約	平成17年3月20日、期間は1年間、以後1年ごとの自動更新。
B B M F Corporation	モバイルコンテンツ事業の事業ライセンス許諾に関する契約	平成16年9月27日、期間は10年間。	

5【研究開発活動】

当社グループは、個性的なコンテンツの提供にこだわり、エンタテインメントの質を高めることをミッションとし、「今までにない」「モノマネではない」個性的な新製品の研究開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発は、当社グループの家庭用ゲーム関連事業及び業務用ゲーム関連事業の開発部門が推進しております。

また、当社グループの個々の新製品の企画・開発は、意思決定プロセスを重視し、更に発売を見込める新製品の開発という認識に立ち、それ以外の新製品の開発費用と直接関係しない基礎的研究開発活動に関連した費用を研究開発費として一般管理費に含めております。

当連結中間会計期間では、業務用ゲーム関連事業におきまして、アミューズメント機器の開発により5百万円の研究開発費を計上しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1)提出会社

当中間連結会計期間において、ゲームパニック足立(東京都足立区)を開店しております。

なお、当該設備の状況は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外(臨時 従業員)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	土地 (面積㎡)	合計	
GAME PANIC ADACHI (東京都足立区)	アミューズメン ト施設関連事業	アミューズメン ト施設	215,023	-	183,781	-	398,804	6 (36)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用者数は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

提出会社において前連結会計年度末に計画しておりました、アミューズメント施設の新設につきましては、ゲームパニック足立(東京都足立区)が完成し、平成20年1月より営業を開始しております。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,552,000
計	40,552,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年4月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	14,017,783	14,017,783	ジャスダック 証券取引所	-
計	14,017,783	14,017,783	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年3月31日)
新株予約権の数(個)	4,309	4,294
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	430,900	429,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	788	788
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 788円 資本組入額 394円	発行価格 788円 資本組入額 394円
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時において当社又は当社と人的資本的関係のある会社の取締役、監査役及び従業員であることを要す。 ・新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。 ・その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年10月30日	-	14,017,783	-	8,450,002	927,479	1,186,493

(注)資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年1月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社インデックス・ ホールディングス	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号	77,000	54.93
原野 直也	東京都新宿区	6,254	4.46
日野 洋一	東京都目黒区	4,500	3.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,395	3.13
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号 常任代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	2,500	1.78
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,171	1.54
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル	東京都港区六本木六丁目10番1号 常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社	2,061	1.47
株式会社武富士	東京都新宿区西新宿八丁目15番1号	1,770	1.26
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イーアイエスジー 株式会社りそな銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行決済事業部	1,762	1.25
	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,300	0.92
計	-	103,713	73.95

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、4,395百株であります。

2. 上記野村信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、2,171百株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年1月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,016,100	140,138	-
単元未満株式	普通株式 1,483	-	-
発行済株式総数	14,017,783	-	-
総株主の議決権	-	140,138	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券等保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権23個)含まれております。また、当該株式は議決権の数には含めておりません。
 3. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アトラス	東京都新宿区神楽坂四丁目8番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年8月	9月	10月	11月	12月	平成20年1月
最高(円)	650	610	600	610	676	637
最低(円)	588	551	555	575	573	587

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成19年6月28日開催の第21期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から7月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成19年4月1日から平成19年7月31日までの4カ月となったため、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しておりません。従って、前中間連結会計期間及び前中間会計期間の記載を省略しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）及び当中間会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、優成監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,976,086		3,965,934
2.受取手形及び売掛金			1,922,942		2,232,608
3.たな卸資産			2,218,894		1,983,697
4.前払費用			281,149		378,634
5.その他	1		227,893		96,635
貸倒引当金			39,116		43,540
流動資産合計			7,587,849	42.5	8,613,969
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		4,363,824		4,094,002	
減価償却累計額		2,320,486	2,043,338	2,170,889	1,923,113
(2)機械装置及び運搬具		14,034		14,124	
減価償却累計額		12,094	1,939	11,669	2,455
(3)工具器具備品		7,086,618		6,233,896	
減価償却累計額		4,613,511	2,473,107	4,090,641	2,143,255
(4)土地			207,633		207,633
(5)建設仮勘定			49,906		1,575
有形固定資産合計			4,775,925	26.7	4,278,032
2.無形固定資産					
(1)のれん			861,926		828,899
(2)その他			372,472		382,152
無形固定資産合計			1,234,398	6.9	1,211,051
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			490,694		585,099
(2)破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権			1,212,798		1,202,447
(3)敷金・差入保証金			3,289,032		3,206,658
(4)その他			132,679		229,865
貸倒引当金			849,215		755,566
投資その他の資産合計			4,275,989	23.9	4,468,504
固定資産合計			10,286,314	57.5	9,957,589
資産合計			17,874,163	100.0	18,571,559

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,191,944		1,639,458	
2. 短期借入金		-		1,730,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金		802,000		465,200	
4. 賞与引当金		152,164		203,270	
5. 未払法人税等		37,643		32,731	
6. その他		1,374,713		1,618,649	
流動負債合計		3,558,466	19.9	5,689,309	30.6
固定負債					
1. 長期借入金		2,352,500		900,000	
2. 役員退職慰労引当金		1,230		98,040	
3. その他		657,802		941,604	
固定負債合計		3,011,532	16.9	1,939,644	10.5
負債合計		6,569,998	36.8	7,628,953	41.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		8,450,002	47.3	8,450,002	45.5
2. 資本剰余金		1,186,493	6.6	2,813,220	15.1
3. 利益剰余金		1,963,113	11.0	154,093	0.8
4. 自己株式		160	0.0	93	0.0
株主資本合計		11,599,449	64.9	11,109,036	59.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		67,390	0.4	17,638	0.1
2. 為替換算調整勘定		337,273	1.9	226,004	1.2
評価・換算差額等合計		404,664	2.3	243,643	1.3
少数株主持分		109,379	0.6	77,213	0.4
純資産合計		11,304,164	63.2	10,942,605	58.9
負債純資産合計		17,874,163	100.0	18,571,559	100.0

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,042,428	100.0		7,984,041	100.0
売上原価			7,368,384	73.4		6,045,329	75.7
売上総利益			2,674,043	26.6		1,938,711	24.3
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		279,370			257,700		
2. 給料手当		430,529			335,266		
3. 賞与引当金繰入額		66,191			116,661		
4. 荷造運賃		132,090			91,050		
5. 減価償却費		80,939			52,095		
6. のれん償却額		85,748			28,582		
7. その他		1,092,267	2,167,138	21.6	799,132	1,680,488	21.0
営業利益			506,905	5.0		258,223	3.3
営業外収益							
1. 受取利息		23,912			4,525		
2. 受取配当金		428			6,839		
3. 匿名組合投資利益		135,069			-		
4. 開発受託清算益		73,016			-		
5. その他		57,434	289,861	2.9	56,570	67,936	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		23,305			17,049		
2. 持分法による投資損失		8,893			4,067		
3. 為替差損		50,674			-		
4. 支払手数料		11,000			-		
5. その他		9,391	103,265	1.0	4,156	25,273	0.3
経常利益			693,501	6.9		300,885	3.8

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特 別 利 益							
1. 固定資産売却益	1	500			3,050		
2. 投資有価証券売却益		4,462			752		
3. 貸倒引当金戻入益		2,307			42,488		
4. 販売権譲渡益		70,000			-		
5. その他		-	77,269	0.7	631	46,922	0.6
特 別 損 失							
1. 固定資産除却損	2	35,111			76,181		
2. たな卸資産廃棄損		4,745			6,335		
3. 投資有価証券売却損		14,225			-		
4. 投資有価証券評価損		16,275			63,445		
5. 貸倒引当金繰入額		94,877			49,091		
6. 事業撤退損		-			658,605		
7. 製品自主回収関連損失		-			207,013		
8. 過年度雇用保険料		-			26,365		
9. その他		8,678	173,914	1.7	3,307	1,090,344	13.7
税金等調整前中間純利益又は当期純損失()			596,857	5.9		742,536	9.3
法人税、住民税及び事業税		28,245			38,570		
法人税等調整額		27,106	1,138	0.0	-	38,570	0.5
少数株主利益			105,238	1.0		63,390	0.8
中間純利益又は当期純損失()			490,479	4.9		844,497	10.6

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成19年8月1日 至平成20年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年7月31日残高	8,450,002	2,813,220	154,093	93	11,109,036
中間連結会計期間中の変動額					
資本剰余金の取崩による欠損填補 （注）1		1,626,727	1,626,727		
中間純利益			490,479		490,479
自己株式の取得（注）2				66	66
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計		1,626,727	2,117,207	66	490,413
平成20年1月31日残高	8,450,002	1,186,493	1,963,113	160	11,599,449

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年7月31日残高	17,638	226,004	243,643	77,213	10,942,605
中間連結会計期間中の変動額					
資本剰余金の取崩による欠損填補 （注）1					
中間純利益					490,479
自己株式の取得（注）2					66
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）	49,751	111,268	161,020	32,166	128,853
中間連結会計期間中の変動額合計	49,751	111,268	161,020	32,166	361,559
平成20年1月31日残高	67,390	337,273	404,664	109,379	11,304,164

（注）1．平成19年10月の定時株主総会における損失処理項目であります。

2．自己株式の取得は、単元未満株式の買取によるものであります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年4月1日 至平成19年7月31日） （単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	8,450,002	2,813,220	690,442	93	11,953,572
連結会計年度中の変動額					
連結範囲の変動			39		39
当期純損失			844,497		844,497
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計			844,536		844,536
平成19年7月31日残高	8,450,002	2,813,220	154,093	93	11,109,036

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	32,737	273,765	306,503	17,612	11,664,680
連結会計年度中の変動額					
連結範囲の変動					39
当期純損失					844,497
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）	15,098	47,760	62,859	59,601	122,460

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
連結会計年度中の変動額合計	15,098	47,760	62,859	59,601	722,076
平成19年7月31日残高	17,638	226,004	243,643	77,213	10,942,605

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は当期純損失 ()		596,857	742,536
減価償却費		920,181	485,960
のれん償却額		85,748	28,582
役員退職慰労引当金の減少額		96,810	
貸倒引当金の増加額		91,803	328,243
賞与引当金の増減()額		51,105	30,076
受取利息及び受取配当金		24,340	11,365
支払利息		23,305	17,049
持分法による投資損失		8,893	4,067
投資有価証券売却益		4,462	752
投資有価証券売却損		14,225	
投資有価証券評価損		16,275	63,445
匿名組合投資利益		135,069	
投資事業組合投資損失		1,320	1,546
固定資産売却益		500	3,050
固定資産除却損		35,111	76,181
売上債権の減少額		264,720	1,149,627
たな卸資産の増()減額		367,567	472,176
仕入債務の減少額		562,102	677,229
その他		488,787	40,338
小 計		327,697	1,262,361
利息及び配当金の受取額		24,365	12,999
利息の支払額		18,426	17,168
法人税等の支払額		22,970	115,736
営業活動によるキャッシュ・フロー		310,666	1,142,455

		当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,324,245	608,997
有形固定資産の売却による収入		31,500	11,037
無形固定資産の取得による支出		53,377	8,016
投資有価証券の取得による支出		5,000	2,900
投資有価証券の売却による収入		5,070	19,632
出資金の受取による収入		224,755	70,972
子会社株式取得による支出		192,000	1,693,599
子会社株式売却による支出			35,953
貸付金の実行による支出		1,104	260
貸付金の回収による収入		26,201	14,332
その他		10,131	226,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,298,332	2,460,380
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減()額		1,730,000	1,389,680
長期借入れによる収入		2,110,000	
長期借入金の返済による支出		320,700	142,600
少数株主への株式の発行による収入		120	
自己株式の取得による支出		66	
配当金の支払額		120	50
財務活動によるキャッシュ・フロー		59,232	1,247,029
現金及び現金同等物に係る換算差額		61,414	23,569
現金及び現金同等物の減少額		989,847	47,326
現金及び現金同等物の期首残高		3,965,934	4,013,260
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	2,976,086	3,965,934

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)																																					
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 Atlas Holding, Inc. Atlas U.S.A., Inc. Atlas Entertainment Pte Ltd. Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd. 株式会社シーアンドシーメディア 株式会社CCO</p> <p>株式会社マッドは、平成19年9月1日に当社が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 Atlas Holding, Inc. Atlas U.S.A., Inc. Atlas Entertainment Pte Ltd. Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd. 株式会社シーアンドシーメディア 株式会社CCO 株式会社マッド</p> <p>株式会社マッドは、当連結会計年度に同社の発行する全株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社アボロは、当連結会計年度に当社保有の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社エージーエスは、当連結会計年度に当社保有の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p>																																					
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社アトム</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社アトム</p>																																					
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Atlas Holding, Inc.、Atlas U.S.A., Inc.、Atlas Entertainment Pte Ltd.、株式会社シーアンドシーメディア、株式会社CCOの中間決算日は12月31日ではありますが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p> <p>Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd.は1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。</p>	<p>(決算期の変更について) 当連結会計年度より、当社及び一部を除く連結子会社は、決算期の変更を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="943 958 1410 1149"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>変更内容</th> <th>期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社アトラス</td> <td>3月末日から7月末日</td> <td>4ヶ月</td> </tr> <tr> <td>Atlas Holding, Inc.</td> <td>12月末日から6月末日</td> <td>6ヶ月</td> </tr> <tr> <td>Atlas U.S.A., Inc.</td> <td>12月末日から6月末日</td> <td>6ヶ月</td> </tr> <tr> <td>Atlas Entertainment Pte Ltd.</td> <td>12月末日から6月末日</td> <td>6ヶ月</td> </tr> <tr> <td>株式会社シーアンドシーメディア</td> <td>3月末日から6月末日</td> <td>3ヶ月</td> </tr> <tr> <td>株式会社CCO</td> <td>3月末日から6月末日</td> <td>3ヶ月</td> </tr> </tbody> </table> <p>(連結子会社の決算日)</p> <table border="1" data-bbox="943 1205 1410 1417"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Atlas Holding, Inc.</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>Atlas U.S.A., Inc.</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>Atlas Entertainment Pte Ltd.</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>株式会社シーアンドシーメディア</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>株式会社CCO</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>株式会社マッド</td> <td>3月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社である、Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd.、及び株式会社マッドは、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。</p> <p>また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p>	会社名	変更内容	期間	株式会社アトラス	3月末日から7月末日	4ヶ月	Atlas Holding, Inc.	12月末日から6月末日	6ヶ月	Atlas U.S.A., Inc.	12月末日から6月末日	6ヶ月	Atlas Entertainment Pte Ltd.	12月末日から6月末日	6ヶ月	株式会社シーアンドシーメディア	3月末日から6月末日	3ヶ月	株式会社CCO	3月末日から6月末日	3ヶ月	会社名	決算日	Atlas Holding, Inc.	6月末日	Atlas U.S.A., Inc.	6月末日	Atlas Entertainment Pte Ltd.	6月末日	Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd.	12月末日	株式会社シーアンドシーメディア	6月末日	株式会社CCO	6月末日	株式会社マッド	3月末日
会社名	変更内容	期間																																					
株式会社アトラス	3月末日から7月末日	4ヶ月																																					
Atlas Holding, Inc.	12月末日から6月末日	6ヶ月																																					
Atlas U.S.A., Inc.	12月末日から6月末日	6ヶ月																																					
Atlas Entertainment Pte Ltd.	12月末日から6月末日	6ヶ月																																					
株式会社シーアンドシーメディア	3月末日から6月末日	3ヶ月																																					
株式会社CCO	3月末日から6月末日	3ヶ月																																					
会社名	決算日																																						
Atlas Holding, Inc.	6月末日																																						
Atlas U.S.A., Inc.	6月末日																																						
Atlas Entertainment Pte Ltd.	6月末日																																						
Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd.	12月末日																																						
株式会社シーアンドシーメディア	6月末日																																						
株式会社CCO	6月末日																																						
株式会社マッド	3月末日																																						

項目	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 提出会社は移動平均法による原価法 在外連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>製品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～31年</p> <p>工具器具備品 2～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 このうち、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 平成17年5月における当社取締役会において、平成17年3月期に係わる第19回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に対する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されました。これに伴い同日までの在任期間に対応する内規に基づく要支給額を引当計上しております。従って、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>製品・原材料 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他の重要な事項 (イ) 匿名組合契約による持分の会計処理 当社の出資に係わる匿名組合(レバレッジドリース)の持分を適正に評価するために、当社の持分相当額の損益を、出資金(表示科目は投資その他の資産の「その他」)から増減する方法で匿名組合投資損益を計上しております。</p> <p>(ロ) 投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合投資損益を計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p> <p>(ハ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他の重要な事項 (イ) 匿名組合契約による持分の会計処理 同 左</p> <p>(ロ) 投資事業組合による持分の会計処理 同 左</p> <p>(ハ) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)	前連結会計年度 (平成19年7月31日)
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しい為、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	1

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)
1 固定資産売却益の主な内訳 ソフトウェア 500千円	1 固定資産売却益の主な内訳 工具器具備品 3,050千円
2 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 7,548千円 工具器具備品 27,139千円	2 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 29,620千円 工具器具備品 27,314千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,017,783	-	-	14,017,783
合計	14,017,783	-	-	14,017,783
自己株式				
普通株式(注)	133	108	-	241
合計	133	108	-	241

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加108株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,017,783	-	-	14,017,783
合計	14,017,783	-	-	14,017,783
自己株式				
普通株式	133	-	-	133
合計	133	-	-	133

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,976,086千円	現金及び預金勘定 3,965,934千円
現金及び現金同等物 2,976,086千円	現金及び現金同等物 3,965,934千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 7月 31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,814</td> <td style="text-align: right;">1,637,504</td> <td style="text-align: right;">1,647,319</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,664</td> <td style="text-align: right;">847,596</td> <td style="text-align: right;">850,261</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">4,799</td> <td style="text-align: right;">4,799</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,149</td> <td style="text-align: right;">785,109</td> <td style="text-align: right;">792,258</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">427,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">389,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">816,836千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 4,799千円</p> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">550,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">527,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とする定率法(10/9式)によっており ます。</p> <p style="margin-top: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	工具器具備品	合 計		千円	千円	千円	取得価額相当額	9,814	1,637,504	1,647,319	減価償却累計額相当額	2,664	847,596	850,261	減損損失累計額相当額	-	4,799	4,799	中間期末残高相当額	7,149	785,109	792,258	1年内	427,022千円	1年超	389,814千円	合 計	816,836千円	支払リース料	550,221千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,902千円	減価償却費相当額	527,737千円	支払利息相当額	18,071千円	減損損失	- 千円	未経過リース料		1年内	761	1年超	-	合 計	761	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,814</td> <td style="text-align: right;">2,649,148</td> <td style="text-align: right;">2,658,963</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,903</td> <td style="text-align: right;">1,418,399</td> <td style="text-align: right;">1,420,242</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">7,702</td> <td style="text-align: right;">7,702</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> <td style="text-align: right;">1,223,107</td> <td style="text-align: right;">1,231,018</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">744,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">514,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,258,690千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 7,702千円</p> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">599,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">567,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p style="margin-top: 20px;">利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,542</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	工具器具備品	合 計		千円	千円	千円	取得価額相当額	9,814	2,649,148	2,658,963	減価償却累計額相当額	1,903	1,418,399	1,420,242	減損損失累計額相当額	-	7,702	7,702	期末残高相当額	7,910	1,223,107	1,231,018	1年内	744,078千円	1年超	514,611千円	合 計	1,258,690千円	支払リース料	599,929千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,378千円	減価償却費相当額	567,310千円	支払利息相当額	20,705千円	減損損失	- 千円	未経過リース料		1年内	1,233	1年超	308	合 計	1,542
	機械装置及び 運搬具	工具器具備品	合 計																																																																																														
	千円	千円	千円																																																																																														
取得価額相当額	9,814	1,637,504	1,647,319																																																																																														
減価償却累計額相当額	2,664	847,596	850,261																																																																																														
減損損失累計額相当額	-	4,799	4,799																																																																																														
中間期末残高相当額	7,149	785,109	792,258																																																																																														
1年内	427,022千円																																																																																																
1年超	389,814千円																																																																																																
合 計	816,836千円																																																																																																
支払リース料	550,221千円																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	2,902千円																																																																																																
減価償却費相当額	527,737千円																																																																																																
支払利息相当額	18,071千円																																																																																																
減損損失	- 千円																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	761																																																																																																
1年超	-																																																																																																
合 計	761																																																																																																
	機械装置及び 運搬具	工具器具備品	合 計																																																																																														
	千円	千円	千円																																																																																														
取得価額相当額	9,814	2,649,148	2,658,963																																																																																														
減価償却累計額相当額	1,903	1,418,399	1,420,242																																																																																														
減損損失累計額相当額	-	7,702	7,702																																																																																														
期末残高相当額	7,910	1,223,107	1,231,018																																																																																														
1年内	744,078千円																																																																																																
1年超	514,611千円																																																																																																
合 計	1,258,690千円																																																																																																
支払リース料	599,929千円																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	2,378千円																																																																																																
減価償却費相当額	567,310千円																																																																																																
支払利息相当額	20,705千円																																																																																																
減損損失	- 千円																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	1,233																																																																																																
1年超	308																																																																																																
合 計	1,542																																																																																																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成20年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,254	22,650	21,395
小計	1,254	22,650	21,395
(連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	267,742	178,956	88,785
小計	267,742	178,956	88,785
合計	268,997	201,606	67,390

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について16,476千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、社内における基準を設けて運用しております。

<基準の内容>

- ・期末日(中間決算日)において、50%超下落した場合は減損処理を行う。
- ・期末日(中間決算日)において、30%~50%の下落が1年間継続した場合は、その時点で減損処理を行う。

2. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
22,295	4,462	14,225

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	289,087

前連結会計年度(平成19年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	29,572	56,106	26,533
小計	29,572	56,106	26,533
(連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	287,351	243,178	44,172
小計	287,351	243,178	44,172
合計	316,923	299,284	17,638

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について62,200千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、社内における基準を設けて運用しております。

<基準の内容>

- ・期末日において、50%超下落した場合は減損処理を行う。
- ・期末日において、30%~50%の下落が1年間継続した場合は、その時点で減損処理を行う。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
19,632	752	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	285,815

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成20年1月31日現在)

当社グループでは、デリバティブ取引はありません。

前連結会計年度末(平成19年7月31日現在)

当社グループでは、デリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年8月1日至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)

	家庭用ゲーム 関連事業 (千円)	業務用ゲーム 関連事業 (千円)	アミューズメン ト施設関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,066,826	1,863,199	5,112,403	10,042,428	-	10,042,428
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	102,365	-	102,365	(102,365)	-
計	3,066,826	1,965,564	5,112,403	10,144,794	(102,365)	10,042,428
営業費用	2,291,702	2,103,637	4,787,329	9,182,669	352,854	9,535,523
営業利益(損失)	775,123	(138,072)	325,073	962,125	(455,219)	506,905

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場の類似性及び業態により、家庭用ゲーム関連事業、業務用ゲーム関連事業、アミューズメント施設関連事業に区分しております。

なお、事業区分の方法については、前連結会計年度までは4区分としておりましたが、当中間連結会計期間において、遊技機関連事業から撤退いたしましたので、当中間連結会計期間から3区分となっております。

2. 各事業区分の主な製品及び事業内容

家庭用ゲーム関連事業.....家庭用ゲームソフトの販売、出版物ロイヤリティの供与、遊技機の液晶開発、オンラインゲームの運営

業務用ゲーム関連事業.....プリント倶楽部、業務用ゲーム機器の販売及び関連消耗品の販売
アミューズメント施設関連事業.....直営店舗、フランチャイズ店舗の運営及び付随業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 458,434千円

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)

	家庭用ゲーム 関連事業 (千円)	業務用ゲーム 関連事業 (千円)	アミューズメン ト施設関連 事業(千円)	遊技機 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,254,536	1,626,704	3,016,350	86,449	7,984,041	-	7,984,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,000	36,466	2,220	-	40,687	(40,687)	-
計	3,256,536	1,663,171	3,018,571	86,449	8,024,729	(40,687)	7,984,041
営業費用	2,552,868	1,862,818	2,962,797	91,501	7,469,986	255,832	7,725,818
営業利益(損失)	703,668	(199,647)	55,774	(5,052)	554,742	(296,519)	258,223

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場の類似性及び業態により、家庭用ゲーム関連事業、業務用ゲーム関連事業、アミューズメント施設関連事業、遊技機関連事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な製品及び事業内容

家庭用ゲーム関連事業.....家庭用ゲームソフトの販売、出版物ロイヤリティの供与、遊技機の液晶開発

業務用ゲーム関連事業.....プリント倶楽部、業務用ゲーム機器の販売及び関連消耗品の販売
アミューズメント施設関連事業.....直営店舗、フランチャイズ店舗の運営及び付随業務

遊技機関連事業.....遊技機の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 298,292千円

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成19年8月1日 至平成20年1月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,107,438	1,835,575	99,414	10,042,428	-	10,042,428
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	236,616	-	-	236,616	(236,616)	-
計	8,344,054	1,835,575	99,414	10,279,044	(236,616)	10,042,428
営業費用	7,730,504	1,469,853	118,587	9,318,946	216,576	9,535,523
営業利益(損失)	613,550	365,721	(19,173)	960,098	(453,193)	506,905

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米 国

(2) その他の地域.....アジア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 458,434千円

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成19年7月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,747,292	1,088,431	148,318	7,984,041	-	7,984,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	152,505	384	-	152,889	(152,889)	-
計	6,899,797	1,088,815	148,318	8,136,930	(152,889)	7,984,041
営業費用	6,519,790	922,320	145,159	7,587,270	138,547	7,725,818
営業利益	380,006	166,494	3,159	549,659	(291,436)	258,223

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米 国

(2) その他の地域.....アジア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 298,292千円

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自平成19年8月1日 至平成20年1月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,586,161	347,726	1,933,887
連結売上高（千円）			10,042,428
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.80	3.46	19.26

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国または地域

（1）北 米.....米国

（2）その他の地域.....アジア、ヨーロッパ

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成19年7月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,011,336	225,814	1,237,151
連結売上高（千円）			7,984,041
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.67	2.83	15.50

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国または地域

（1）北 米.....米国

（2）その他の地域.....アジア、ヨーロッパ

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)	
1株当たり純資産額	798.63円	1株当たり純資産額	775.12円
1株当たり中間純利益金額	34.99円	1株当たり当期純損失金額	60.25円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)
1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額		
中間純利益又は当期純損失()(千円)	490,479	844,497
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失()(千円)	490,479	844,497
期中平均株式数(株)	14,017,575	14,017,650
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 430,900株 なお、概要は第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>貸付の実施 当社は、親会社である株式会社インデックス・ホールディングスとの間で、平成20年4月11日に金銭消費貸借ならびに担保権設定契約書を締結し、450,000千円の貸付を実行いたしました。</p>	<p>親会社による子会社(株式会社マッド)の吸収合併 当社は、平成19年6月1日に子会社としたアミューズメント施設運営会社の株式会社マッドを、平成19年9月1日を合併期日として吸収合併いたしました。 その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 合併により人員の有効活用、管理・運営コストの低減、グループ経営の効率化を早期に実現すべきとの経営判断に至り合併するものであります。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)方式で、株式会社マッドは解散いたします。</p> <p>(3) 合併による新株の割当 100%子会社との合併であるので、合併により発行する新株式はありません。</p> <p>(4) 合併による増加資本金等 合併による増加資本金等は生じない予定であります。</p>
	<p>短期借入金から長期借入金(シンジケートローン)への借換 当社は、平成19年8月31日に新規連結子会社である株式会社マッドの株式取得資金のための短期借入金を長期借入金(シンジケートローン)へ借換を行いました。 当該借換は、平成19年5月28日開催の取締役会にて、最初の3ヶ月を短期で、その後は長期的な経営計画に沿った安定的な長期の資金調達基盤を構築するためにシンジケートローンへ借換することを決議したものであります。</p> <p>(1) 借入先の名称 株式会社りそな銀行、株式会社みずほ銀行他</p> <p>(2) 借入金額 17億10百万円</p> <p>(3) 借入条件 円TIBOR+0.75%</p> <p>(4) 借入の実施時期 平成19年8月31日</p> <p>(5) 返済期限 平成24年8月31日</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日)</p>
	<p>資本準備金の減少及び剰余金の処分</p> <p>当社は、平成19年9月25日開催の取締役会において、平成19年10月30日開催の定時株主総会に、下記のとおり資本準備金及びその他資本剰余金の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>(1) 資本準備金及びその他資本剰余金の減少目的 財務体質改善のために資本の欠損を填補し、将来の経営環境変化に柔軟に対応できる体制を整えるため、実施いたしました。</p> <p>(2) 減少した資本準備金及びその他資本剰余金 資本準備金の減少額 927,479千円 その他資本剰余金の減少額 資本金及び資本準備金減少差益 1,626,727千円</p> <p>(3) 資本準備金の減少の効力発生日 取締役会決議日 平成19年9月25日 株主総会決議日 平成19年10月30日 資本準備金の減少の効力発生日 平成19年10月30日</p>

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,924,727		3,158,485	
2.受取手形			281,417		235,509	
3.売掛金			608,398		1,105,668	
4.たな卸資産			1,841,351		1,559,436	
5.その他	1		507,333		749,242	
貸倒引当金			4,000		6,000	
流動資産合計			5,159,229	33.2	6,802,342	40.1
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		4,144,405		3,708,488		
減価償却累計額		2,167,186	1,977,218	2,010,703	1,697,784	
(2)構築物		200,302		189,602		
減価償却累計額		141,866	58,435	137,291	52,311	
(3)車両運搬具		12,899		12,899		
減価償却累計額		10,959	1,939	10,443	2,455	
(4)工具器具備品		7,029,051		5,689,979		
減価償却累計額		4,586,210	2,442,841	4,022,615	1,667,364	
(5)土地			207,633		207,633	
(6)建設仮勘定			-		1,575	
有形固定資産合計			4,688,069	30.1	3,629,124	21.4
2.無形固定資産			1,012,859	6.5	321,486	1.9
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			484,244		583,649	
(2)関係会社株式			435,765		1,962,615	
(3)破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権			1,224,218		1,204,974	
(4)敷金・差入保証金			3,275,521		2,971,909	
(5)その他			128,925		229,865	
貸倒引当金			849,215		755,566	
投資その他の資産合計			4,699,460	30.2	6,197,447	36.6
固定資産合計			10,400,390	66.8	10,148,058	59.9
資産合計			15,559,619	100.0	16,950,401	100.0

区 分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		740,457		502,588	
2. 買掛金		356,488		991,393	
3. 短期借入金		-		1,730,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金		802,000		464,000	
5. 賞与引当金		152,164		195,709	
6. 未払法人税等		35,238		31,075	
7. その他		934,430		1,481,267	
流動負債合計		3,020,778	19.4	5,396,033	31.9
固定負債					
1. 長期借入金		2,352,500		900,000	
2. 役員退職慰労引当金		1,230		98,040	
3. その他		660,582		937,564	
固定負債合計		3,014,312	19.4	1,935,604	11.4
負債合計		6,035,090	38.8	7,331,637	43.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		8,450,002	54.3	8,450,002	49.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,186,493		2,113,973	
(2) その他資本剰余金		-		699,247	
資本剰余金合計		1,186,493	7.6	2,813,220	16.6
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		44,416		1,626,727	
利益剰余金合計		44,416	0.3	1,626,727	9.6
4. 自己株式		160	0.0	93	0.0
株主資本合計		9,591,919	61.6	9,636,402	56.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		67,390	0.4	17,638	0.1
評価・換算差額等合計		67,390	0.4	17,638	0.1
純資産合計		9,524,529	61.2	9,618,763	56.7
負債純資産合計		15,559,619	100.0	16,950,401	100.0

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成19年7月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			7,336,793	100.0	6,167,036	100.0
売上原価			5,959,378	81.2	4,960,059	80.4
売上総利益			1,377,415	18.8	1,206,977	19.6
販売費及び一般管理費	5		1,421,716	19.4	1,188,417	19.3
営業利益又は営業損失()			44,301	0.6	18,560	0.3
営業外収益	1		277,335	3.8	42,149	0.7
営業外費用	2		93,095	1.3	16,710	0.3
経常利益			139,937	1.9	43,999	0.7
特別利益	3		78,192	1.0	1,624	0.0
特別損失	4		244,370	3.3	1,076,653	17.4
税引前中間(当期)純損失			26,240	0.4	1,031,030	16.7
法人税、住民税及び事業税			18,175	0.2	14,487	0.2
中間(当期)純損失			44,416	0.6	1,045,517	16.9

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成19年8月1日 至平成20年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成19年7月31日残高	8,450,002	2,113,973	699,247	2,813,220	1,626,727	93	9,636,402
中間会計期間中の変動額							
資本準備金のその他資本 剰余金への振替（注）1		927,479	927,479				
資本剰余金の取崩による 欠損填補（注）1			1,626,727	1,626,727	1,626,727		
中間純損失					44,416		44,416
自己株式の取得（注）2						66	66
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）							
中間会計期間中の変動額合計		927,479	699,247	1,626,727	1,582,310	66	44,483
平成20年1月31日残高	8,450,002	1,186,493		1,186,493	44,416	160	9,591,919

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年7月31日残高	17,638	9,618,763
中間会計期間中の変動額		
資本準備金のその他資本 剰余金への振替（注）1		
資本剰余金の取崩による欠 損填補（注）1		
中間純損失		44,416
自己株式の取得（注）2		66
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	49,751	49,751
中間会計期間中の変動額合計	49,751	94,234
平成20年1月31日残高	67,390	9,524,529

（注）1．平成19年10月の定時株主総会における損失処理項目であります。

2．自己株式の取得は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年4月1日 至平成19年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成19年3月31日残高	8,450,002	2,113,973	699,247	2,813,220	581,210	93	10,681,919
事業年度中の変動額							
当期純利益					1,045,517		1,045,517
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計					1,045,517		1,045,517
平成19年7月31日残高	8,450,002	2,113,973	699,247	2,813,220	1,626,727	93	9,636,402

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	32,737	10,649,181
事業年度中の変動額		
当期純利益		1,045,517
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	15,098	15,098
事業年度中の変動額合計	15,098	1,030,418
平成19年7月31日残高	17,638	9,618,763

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品、製品 移動平均法による原価法 (2)仕掛品 個別法による原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品、製品 同 左 (2)仕掛品 同 左 (3)貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～31年 工具器具備品 2～20年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3)役員退職慰労引当金 平成17年5月における当社取締役会において、平成17年3月期に係わる第19回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に対する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されました。これに伴い同日までの在任期間に対応する内規に基づく要支給額を引当計上しております。従って、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3)役員退職慰労引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 7月 31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 匿名組合契約による持分の会計処理 当社の出資に係わる匿名組合(レバレッジドリース)の持分を適正に評価するために、当社の持分相当額の損益を、出資金(表示科目は投資その他の資産の「その他」)を増減する方法で匿名組合投資損益を計上しております。</p> <p>(2) 投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に関わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合投資損失を計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理及び表示 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p>	<p>(1) 匿名組合契約による持分の会計処理 同 左</p> <p>(2) 投資事業組合による持分の会計処理 同 左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理及び表示 同 左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成20年 1月 31日)	前事業年度末 (平成19年 7月 31日)
<p>1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しい為、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	
1 営業外収益の主な内訳		1 営業外収益の主な内訳	
受取利息	11,506千円	受取利息	5,116千円
匿名組合投資利益	135,069千円	受取配当金	6,839千円
開発受託清算益	73,016千円		
2 営業外費用の主な内訳		2 営業外費用の主な内訳	
支払利息	24,954千円	支払利息	12,699千円
為替差損	53,975千円		
3 特別利益の主な内訳		3 特別利益の主な内訳	
販売権譲渡益	70,000千円	投資有価証券売却益	752千円
固定資産売却益	500千円		
4 特別損失の主な内訳		4 特別損失の主な内訳	
固定資産除却損	33,900千円	固定資産除却損	70,205千円
(内訳 建 物	6,410千円)	(内訳 建 物	29,620千円)
(内訳 工具器具備品	27,066千円)	(内訳 工具器具備品	27,314千円)
投資有価証券売却損	14,225千円	投資有価証券評価損	63,445千円
投資有価証券評価損	16,275千円	事業撤退損	658,605千円
貸倒引当金繰入額	94,877千円	製品自主回収関連損失	207,013千円
抱合せ株式消滅差損	78,456千円		
5 減価償却実施額		5 減価償却実施額	
有形固定資産	822,676千円	有形固定資産	388,290千円
無形固定資産	55,083千円	無形固定資産	39,195千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成19年 8 月 1 日 至平成20年 1 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	133	108	-	241
合計	133	108	-	241

(注) 普通株式の増加108株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 7 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	133	-	-	133
合計	133	-	-	133

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 7月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,814</td> <td style="text-align: right;">1,630,130</td> <td style="text-align: right;">1,639,944</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,664</td> <td style="text-align: right;">844,728</td> <td style="text-align: right;">847,393</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">4,799</td> <td style="text-align: right;">4,799</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,149</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">780,602</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787,752</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	工具器具備品	合 計		千円	千円	千円	取得価額相当額	9,814	1,630,130	1,639,944	減価償却累計額相当額	2,664	844,728	847,393	減損損失累計額相当額	-	4,799	4,799	中間期末残高相当額	7,149	780,602	787,752	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,814</td> <td style="text-align: right;">2,641,774</td> <td style="text-align: right;">2,651,589</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,903</td> <td style="text-align: right;">1,416,700</td> <td style="text-align: right;">1,418,604</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">7,702</td> <td style="text-align: right;">7,702</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,910</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,217,372</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,225,282</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	工具器具備品	合 計		千円	千円	千円	取得価額相当額	9,814	2,641,774	2,651,589	減価償却累計額相当額	1,903	1,416,700	1,418,604	減損損失累計額相当額	-	7,702	7,702	期末残高相当額	7,910	1,217,372	1,225,282
	車両運搬具	工具器具備品	合 計																																														
	千円	千円	千円																																														
取得価額相当額	9,814	1,630,130	1,639,944																																														
減価償却累計額相当額	2,664	844,728	847,393																																														
減損損失累計額相当額	-	4,799	4,799																																														
中間期末残高相当額	7,149	780,602	787,752																																														
	車両運搬具	工具器具備品	合 計																																														
	千円	千円	千円																																														
取得価額相当額	9,814	2,641,774	2,651,589																																														
減価償却累計額相当額	1,903	1,416,700	1,418,604																																														
減損損失累計額相当額	-	7,702	7,702																																														
期末残高相当額	7,910	1,217,372	1,225,282																																														
未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 424,551千円	1年内 741,648千円																																																
1年超 387,692千円	1年超 511,243千円																																																
合 計 812,244千円	合 計 1,252,892千円																																																
リース資産減損勘定の残高 4,799千円	リース資産減損勘定の残高 7,702千円																																																
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩減、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩減、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
支払リース料 548,928千円	支払リース料 599,283千円																																																
リース資産減損勘定の取崩額 2,902千円	リース資産減損勘定の取崩額 2,378千円																																																
減価償却費相当額 526,508千円	減価償却費相当額 566,696千円																																																
支払利息相当額 17,984千円	支払利息相当額 20,654千円																																																
減損損失 - 千円	減損損失 - 千円																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とする定率法(10/9式)によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

<p>当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>株式会社マッドの合併 当社は、平成19年6月1日に子会社としたアミューズメント施設運営会社の株式会社マッドを、平成19年9月1日を合併期日として吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業 名称 株式会社アトラス 事業の内容 家庭用ゲームの製造・販売、業務用ゲームの製造・販売、アミューズメント施設の運営</p> <p>被結合企業 名称 株式会社マッド 事業の内容 アミューズメント施設の運営</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)方式で、株式会社マッドは消滅いたします。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社アトラス</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>目的 合併により人員の有効活用、管理・運営コストの低減等、グループ経営の効率化を早期に実現することを目的としております。</p> <p>合併期日 平成19年9月1日</p> <p>概要 当社を存続会社とする吸収合併</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要 吸収合併存続会社は、吸収合併消滅会社の全持分を有しておりましたので、吸収合併消滅会社から受け入れた資産、負債及びのれんと、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差損」として、当中間会計期間に78,456千円特別損失に計上しております。</p> <p>なお、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。</p>	

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>
<p>貸付の実施 当社は、親会社である株式会社インデックス・ホールディングスとの間で、平成20年 4月11日に金銭消費貸借ならびに担保権設定契約書を締結し、450,000千円の貸付を実行いたしました。</p>	<p>親会社による子会社(株式会社マッド)の吸収合併 当社は、平成19年 6月 1日に子会社としたアミューズメント施設運営会社の株式会社マッドを、平成19年 9月 1日を合併期日として吸収合併いたしました。 その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 合併により人員の有効活用、管理・運営コストの低減、グループ経営の効率化を早期に実現すべきとの経営判断に至り合併するものであります。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)方式で、株式会社マッドは解散いたします。</p> <p>(3) 合併による新株の割当 100%子会社との合併であるので、合併により発行する新株式はありません。</p> <p>(4) 合併による増加資本金等 合併による増加資本金等は生じない予定であります。</p> <p>(5) 引き継ぐ資産・負債の額 受入れる資産及び引受ける負債については、現在精査中でありその額が確定しておりません。</p>
	<p>短期借入金から長期借入金(シンジケートローン)への借換 当社は、平成19年 8月31日に新規連結子会社である株式会社マッドの株式取得資金のための短期借入金を長期借入金(シンジケートローン)へ借換を行いました。 当該借換は、平成19年 5月28日開催の取締役会にて、最初の3ヶ月を短期で、その後は長期的な経営計画に沿った安定的な長期の資金調達基盤を構築するためにシンジケートローンへ借換することを決議したものであります。</p> <p>(1) 借入先の名称 株式会社りそな銀行、株式会社みずほ銀行他</p> <p>(2) 借入金額 17億10百万円</p> <p>(3) 借入条件 円TIBOR+0.75%</p> <p>(4) 借入の実施時期 平成19年 8月31日</p> <p>(5) 返済期限 平成24年 8月31日</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日)</p>
	<p>資本準備金の減少及び剰余金の処分</p> <p>当社は、平成19年9月25日開催の取締役会において、平成19年10月30日開催の定時株主総会に、下記のとおり資本準備金及びその他資本剰余金の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>(1) 資本準備金及びその他資本剰余金の減少目的 財務体質改善のために資本の欠損を填補し、将来の経営環境変化に柔軟に対応できる体制を整えるため、実施いたしました。</p> <p>(2) 減少した資本準備金及びその他資本剰余金 資本準備金の減少額 927,479千円 その他資本剰余金の減少額 資本金及び資本準備金減少差益 1,626,727千円</p> <p>(3) 資本準備金の減少の効力発生日 取締役会決議日 平成19年9月25日 株主総会決議日 平成19年10月30日 資本準備金の減少の効力発生日 平成19年10月30日</p>

(2) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日）平成19年10月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月16日関東財務局長に提出。

事業年度（第21期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年11月7日関東財務局長に提出。

事業年度（第20期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年11月7日関東財務局長に提出。

事業年度（第21期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年11月7日関東財務局長に提出。

事業年度（第22期）（自 平成19年4月1日 至 平成19年7月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年4月18日

株式会社アトラス

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚 利光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトラスの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アトラス及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月11日に親会社である株式会社インデックス・ホールディングスに450,000千円の貸付を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年4月18日

株式会社アトラス

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトラスの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アトラスの平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月11日に親会社である株式会社インデックス・ホールディングスに450,000千円の貸付を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。